

[No.41]

我が国の財政制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 財政は、補助金や課税によって市場メカニズムに介入するなどの資源配分の調整、累進税率適用によって所得分配の不平等を緩和するなどの外部不経済の是正、好況・不況時を通じて減税を実施するなどの景気の刺激の三つをもつ。
2. 継続費とは、工事等の事業で、完成に数会計年度を要するものについて、経費の総額及び年割り額（毎年の支出見込額）を定め、あらかじめ国会の議決を経て、数年度にわたって支出するものである。
3. 間接税である消費税は、負担の水平的公平を図る上で優れた機能があり、経済活動に対しても比較中立的である。また、直接税である所得税と同様に、負担の垂直的公平を図る上でも優れた機能がある。
4. 予算は、まず衆議院に提出され審議・議決され、その後、参議院に送付され審議・議決を経て成立する。仮に、参議院が衆議院と異なった議決をした場合、両院協議会を開くことなく、衆議院の議決が国会の議決となる。
5. 一般会計予算、特別会計予算、政府関係機関予算については、国会の議決を経なければならない。このほか、政府関係機関以外の特殊法人等の予算についても、特殊法人等が国と密接な関係があることから、すべて国会の議決を経なければならない。

正答 2

1. 所得分配の不平等を緩和するのは、所得の再分配の機能であり、また好況・不況時を通じて減税を実施するのではなく、好況時は増税もする。また、外部不経済の是正は資源配分の調整に含まれる。
2. 正しい。
3. 消費税は逆進性があり、低所得者ほど負担感が強いという逆進性がある。よって垂直的公平を図る上では、優れてはいない。
4. 両院協議会が行われることとなっている。
5. 特殊法人の予算、決算、事業計画は主務大臣の認可です。国会の議決は必要ありません。NHKの予算、決算は国会（総務委員会）の承認です。NHKは国家予算からの収入はありません。

[No.42]

近年の我が国の財政事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 平成 19 年度当初予算における公共事業関係費は、平成 16 年度当初予算額に対して 2,542 億円減少した結果、6 兆 9,473 億円となっている。しかしながら、平成 17 年度当初予算において、公共事業関係費の一般歳出に占める割合は、主要経費の中で引き続き最大となっている。
2. 平成 19 年度当初予算においては、厳しさを増している財政状況を踏まえ、政府は、財政の効率化・質的改善を図り、公債発行額を前年度より減額することとした。これにより、平成 19 年度当初予算における公債依存度は、30%を下回る見込みとなった。
3. 平成 19 年度財政投融资計画については、真に必要な資金需要には的確に対応するとともに、民業補完の原則の下、総額の抑制及び対象事業の重点化・効率化につとめることとした結果、その規模は 20 兆円を下回ることとなった。
4. 平成 18 年 1 月の「構造改革と経済財政の中期展望—2005 年度改訂」（平成 18 年 1 月 20 日閣議決定）の中では、2020 年代初頭における国・地方をあわせた基礎的財政収支の黒字化を目指すこととされている。
5. 防衛関係費については、平成 19 年度当初予算において、テロや弾道ミサイル等の新たな脅威等への対応等のため、平成 18 年当初予算額に対して 4.2%の伸びとなった結果、その規模も 10 兆円を超えることとなった。

正答 3

1. 公共事業関係費は年々減少しています。平成 19 年当初予算では、8.4%です。現在一番多いのは社会保障関係費です。約 25.5%になります。
2. 平成 19 年度の当初予算では、公債依存度は 30.7%で平成 15 年の 42.9%をピークに減少してきています。
3. 正しいです。約 14 兆円です。ちなみに平成 18 年度では 15 兆円ほどです。
4. 基礎的財政収支の黒字化目標は 2011 年です。
5. 防衛関係費は前年度比でわずか（1%未満）の減少で数年間推移しています。総額は 5 兆円弱です。

[No.43]

最近の我が国の経済事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 1996年度から2002年度にかけて、財政赤字は縮小の方向に向かっているが、水準は依然として高い。この期間の一般政府の財政収支を、景気変動の影響を受ける循環的財政収支と、裁量的な財政政策や高齢化に伴う社会保障関係費の増加などが反映される構造的財政収支とにわけてみると、財政赤字の大半が循環的財政収支の赤字によってもたらされている。
2. 我が国のデフレは長期にわたる景気回復を背景にして穏やかになってきている。さらに、2005年を通じて企業物価は下落傾向が続いたが、消費者物価（生鮮食料品を除く総合）については、ガソリンや灯油価格の上昇や、これら燃料価格の上昇を背景にした一部の公共料金の上昇を受けて、2005年を通じて安定的に前年度比プラスで推移した。
3. 全国平均の公示価格は1991年をピークに2004年まで連続して下落後、2005年にはわずかに上昇に転じた。公示価格は、全国平均でピーク時に比べ2005年には8割程度の水準になっている。ただし、2003年と2005年を比較すると、東京都や大阪府などの大都市圏の商業地については上昇地点が増えている。
4. 国民負担の大きさについて、租税・社会保険料負担を国民所得で除した国民負担率をOECD諸国と比較すると、我が国は2007年度で約50%であり、OECD平均に近い。また、国民負担率に財政赤字分を加えた、いわゆる潜在的な国民負担率を計算すると約68%となり、フランスや、スウェーデンに近い水準である。
5. 家計の公的金融機関等との関係を2001年3月末から2004年12月末の変化で見ると、資産運用面では、1990年代初の高金利時代に預けられた定額貯金が満期を迎えたこともあり、郵便貯金・簡易保険の残高が減少し、資金面では住宅借入れに関して公的金融機関からの借入れが減少した一方、民間金融機関からの借入れが増加している。

正答 5

1. 平成に入ってから6年間も連続して財政赤字が減少した期間はない。また近年において財政赤字の拡大要因は社会保障関係費の増大である。
2. 企業物価は2005年は上昇、消費者物価はわずかに上昇傾向です。
3. 公示価格はバブル期の1988年がピークとなり、その後いったん持ち直すものの93年まで再び下落し、95年にはいったん上昇するが05年まで緩やかに下落傾向である。またピーク時に比べて約半額となっている。
4. 国民負担率は2007年で約40%である。潜在的な国民負担率は約43%となる。フランスやスウェーデンは60%代後半から70%であるのでこれはかなり少ない数字である。
5. 正しい。一連の流れの中で官から民へのシフトとして取らえることができますね。

[No.44]

最近の我が国の経済事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 実質 GDP の伸びは 2003 年度には 2.0% と堅調であったが、2004 年度には 0.9% にまで落ち込んだ。この背景には、世界的な IT 関連の需給軟化の波をうけて IT 関連製品の生産が鈍化したことが挙げられる。ただし、2004 年度以降アジア向けを中心にした IT 関連輸出は堅調に伸び続けた。
2. 2004 年度までは企業の設備投資は穏やかなペースで増加したが、有利子負債の返済を最優先としたため、2005 年度の企業の設備投資計画は前年度比マイナスとなっている。加えて、企業部分が生産拠点を国内から海外にシフトさせる空洞化の動きが続いている。
3. 2004 年には失業率は対前年度比で上昇を続けていたが、2005 年に入って低下した。これは、労働市場からの労働者の退出（非労働力化）が更に進む一方で、就業者数が増加していることを反映している。他方、雇用のミスマッチ状況に改善は見られず、特に職業間のミスマッチが顕著である。
4. 2005 年には個人消費を巡る環境の改善傾向が続いた。特に、2005 年前半には愛知万博による国内旅行の好調や、クールビズ関連商品の需要増効果もあり、消費は堅調に推移した。他方、同年後半に入って、個人消費の増加ペースは穏やかになっているが、年間を平均してみれば回復基調に変わりはない。
5. 企業にとってパートタイム労働者を活用しやすい法制度改正が行われたため、労働者にしめるパートタイム労働者の比率は 2005 年まで継続的に上昇を続けている。これを受けて、パートタイム労働者を除く労働者一人あたりの賃金の伸びも頭打ちになり、労働分配率は 2000 年以降下落傾向が継続し、2005 年には 50% 弱に落ち込んでいる。

正答 4

1. 2003 年は確かに 2% 台で好調でしたが、2004 年には落ち込んでいます。しかし、0.9% という落ち込みではなくわずかです。また 2005 年以降の回復は個人消費の増加と、建築着工の増加、さらにアジアではなくアメリカ向けの輸出が増加していることが挙げられます。
2. 2005 年度の設備投資計画は前年度比でプラス 5.4% で高い伸び率を示しています。
3. 失業率は低下し、雇用者数は徐々に増加しています。賃金上昇はさほど大きくはないということが今回の回復のポイントです。
4. 正しい。
5. 非正規雇用社は大きく増加しています。賃金の伸びも頭打ちになっています。労働分配率は確かに低下してきていますが 65% 近くあります。

[No.45]

最近の世界経済事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 中国では、2004年初頭から鉄鋼等一部業種において投資過熱がみられたため、政府が直接規制や金利引き上げ等を実施したところ、2004年の成長率10%前後から顕著に下落し、2005年前半の実質GDP成長率は、前期比年率5%を下回る水準となった。
2. アメリカ合衆国経済は、2005年上半期においても実質GDPが前期比年率3%以上の成長を遂げるなど、景気は拡大を続けている。しかし、2005年下半期に入ると、雇用の増加が鈍化し、これを背景に同年10月から2006年4月まで政策金利の引き下げが継続して行われた。
3. ユーロ圏（注）では、2004年後半は内需が一時的に回復したが、2005年前半には再び減速した。ドイツでは、消費が停滞しており、2004年まで堅調な回復を続けていたフランスでも内需はやや弱い動きとなった。
4. 国際石油市場において、原油価格が2003年に上昇を始めたが、2004年以降は継続的に下落している。2003年の原油価格上昇の背景には、中国経済等の堅調な拡大に伴う消費の増加及びそれと比べて供給能力が十分なものではなかったという需給面等の要因があった。
5. 世界経済の経常収支不均衡は縮小しており、例えば、アメリカ合衆国の経常収支は、2005年1－6月期には黒字に転じた。また、同1－6月期に、前期と比べて、ドイツ及び日本の経常収支の黒字は縮小している。

注：ユーロ圏とは、ユーロへの通貨統合に参加している国々を指す。

正答 3

1. 2005年度前半の経済成長率は9%台で景気は拡大しています。
2. 政策金利は2004年以来0.25%ずつ引き上げてきています。2005年以降の雇用の増加の鈍化はハリケーン、カトリナの影響です。
3. 正しい。
4. 原油価格は世界的な需要の増加で上昇が続いています。2004年も現在も上昇です。
5. 世界の経常収支不均衡は拡大しています。アメリカの経常収支は赤字です。日本とドイツは経常収支の黒字は拡大しています。